

三重県経済の現状と見通し<2009年2月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断	評価 (注1)	基調判断の 前月との 比較(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は悪化傾向 輸出が大きく落ち込み、企業の生産活動が弱まるなど、景気は悪化傾向を辿っている状況。		
	当面の見通し	先行き厳しさが増す見通し 世界的な景気悪化で外需が低迷し、県内でも鉱工業生産がさらに下振れする懸念が高まっており、景気は先行き厳しさが増す公算が大。		
家計部門	個人消費	低調 大型小売店販売や新車乗用車販売が軒並み減少するなど、全般的に低調。		
	住宅投資	弱い動き 新設住宅着工戸数は、7～9月にかけて大きく上振れしたものの、足元にかけては弱い動きが顕在化。		
	観光	堅調ながら足元減速 主要水族館の入場者数は、後方6か月移動平均値でみると、2008年春以降、入場者数の伸びが前年比横這い程度にスローダウン。		
	雇用・所得	一段と悪化 新規求人数が2割を超す減少となり、新規求人倍率が急ピッチで低下するなど、一段と悪化。		
企業部門	企業活動	弱い動き 鉱工業生産指数は、現行指数で比較可能な2004年以降、初の前年比2桁マイナスとなるなど、弱い動きが顕在化。		
	企業倒産	悪化傾向 倒産件数は抑制された状態となっているものの、倒産は全般的に大口化の様相。		
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は増加しているものの、基調としては一進一退と判断。		
海外部門	輸出	弱い動き 四日市港では、乗用車輸出の好調が目立つものの、素材や部品関連の輸出が低迷し、前年比大きく減少。		
公共部門	公共投資	緩やかに減少 公共工事請負金額は、足元緩やかな減少基調。		
その他	物価	伸びが鈍化 消費者物価指数は、プラス幅が前年比+1%割れ目前まで縮小するなど、上昇の勢いがピークアウト。		

(注1)「評価」は、景気動向について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️|☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇～雨、☔️:雨、を示す。

(注2)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗️:上方修正、↔️:据え置き、↘️:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は総括判断ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

低調

《現状》

○個人消費は、低調。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は、8か月連続の前年比減少。費目別にみると、消費者の生活防衛意識の高まりなどを背景に、食料(前年比▲13.2%)や家具・家事用品(同▲5.7%)、被服及び履物(同▲0.8%)など、各費目とも軒並みマイナスとなっており、消費の減退が鮮明に。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、5か月連続の前年比減少。このうち、スーパー販売額は2008年央より減速傾向が目立ってきており、12月は3か月連続で5%を超すマイナスに。

○1月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、減少幅は過去最大規模となっており、とりわけ普通車は3割を超すマイナス。消費マインドの低迷などを背景に、大型の耐久消費財の販売は総じて苦戦。

《見通し》

○世界的な景気悪化に伴い、県内でも自動車や電気機械、一般機械といった主要製造業において減産態勢が強化されてきているうえ、非正規労働者の雇い止めといった動きも顕在化するなか、消費者の間では雇用や所得に対する先行き不安が高まっているとみられることから、消費者マインドは冷え込んだ状態が持続する見通し。

○一方、乗用車については、2月初旬に発表された低価格ハイブリッド車が消費の起爆剤になることが期待される状況。ただし、4月に政府が環境対応車の購入時にかかる取得税や重量税を免除とする税制優遇策を導入する予定であることから、それまでは買い控えといった事態が発生する可能性も。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲22.0%(8か月連続の減少)

◆12月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲6.5%(5か月連続の減少)

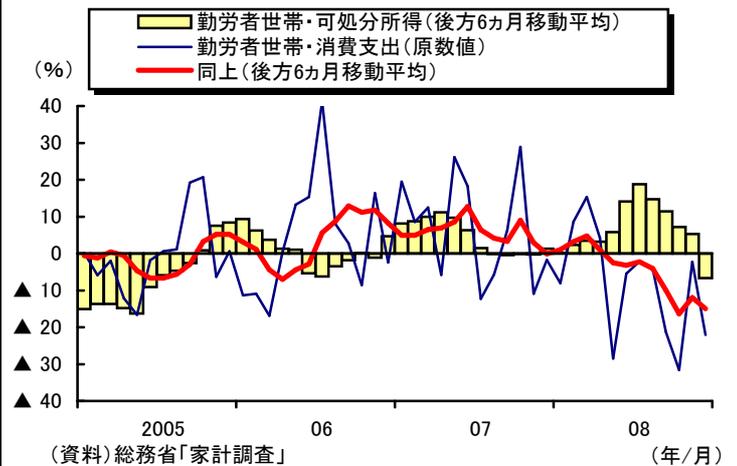
- ・うち百貨店 前年比▲5.3%(2か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比▲6.8%(5か月連続の減少)

◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

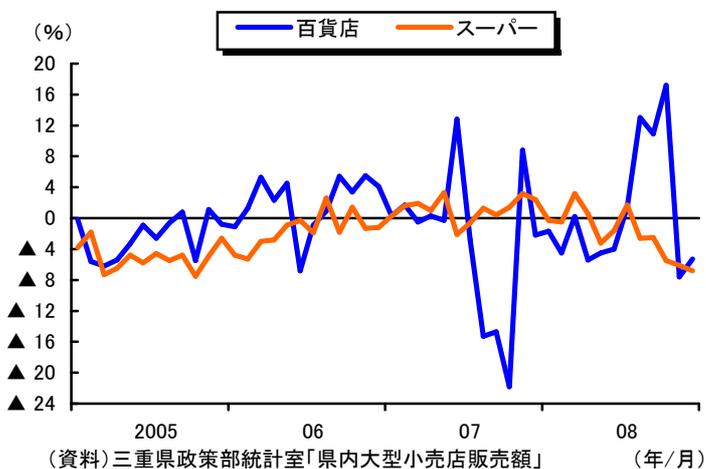
前年比▲19.5%(6か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比▲32.5%(6か月連続の減少)
- ・うち小型車 前年比▲21.7%(6か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲7.7%(3か月連続の減少)

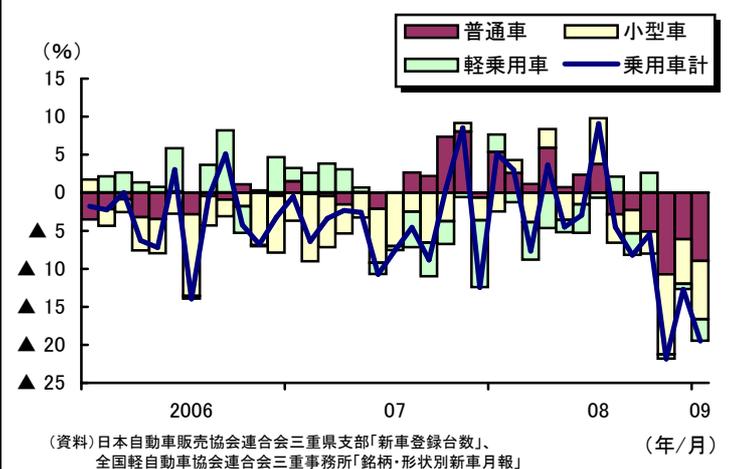
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

○住宅投資は、弱い動き。

○12月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比2割を超す減少。7～9月にかけて、建築基準法改正の影響が顕在化した前年の反動から大きく上振れしたものの、その要因が剥落後、弱い動きが顕在化。なお、2008年の住宅着工は前年比+5.2%と2年振りの増加となったものの、前年の反動という側面が大。

《見通し》

○本年5月からは、一定規模の建築物について、建築士法の改正に伴って新たに設けられた「構造設計一級建築士」「設備設計一級建築士」の資格を持つ建築士による適合性のチェックが必要となることから、建築確認の現場では、建築基準法の改正時(2007年6月)と同様の混乱が発生する懸念も。

○加えて、雇用情勢の先行き不安などを背景に、消費者の住宅取得マインドが低調なことも踏まえれば、2007年7～9月に発生したような住宅着工戸数の大幅減といった事態が発生する可能性も否定できない状況。

◆12月 住宅着工戸数

前年比▲22.0%(3か月連続の減少)

・持家

前年比▲15.8%(2か月連続の減少)

・貸家

前年比▲28.9%(2か月連続の減少)

・給与住宅

前年比+3033.3%(2か月振りの増加)

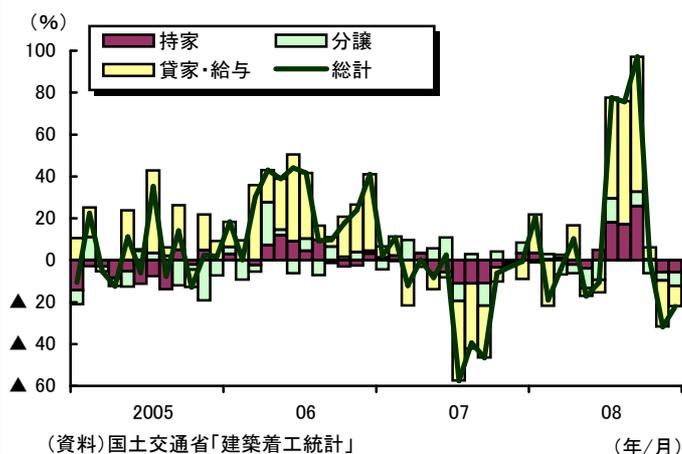
・分譲住宅

前年比▲53.2%(3か月連続の減少)

◆2008年 住宅着工戸数

前年比+5.2%(2年振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

○観光は、概ね堅調ながら、足元やや減速。

○11月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月連続の前年比増加。もっとも、後方6か月移動平均値でみると、2008年春以降、入場者数の伸びが前年比横這い程度にスローダウン。

《見通し》

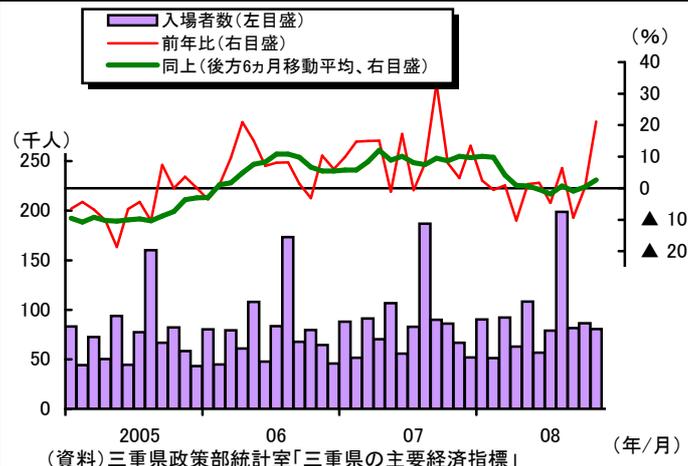
○本年2月7日に、紀勢自動車道の大宮大台インターチェンジャー紀勢大内山インターチェンジャー間が開通。同区間の延長は10.4kmとやや短いものの、中部・関西圏などから東紀州地域への自動車によるアクセスが向上したことから、同地域の集客力向上にある程度の期待が持てる状況。

○こうした点を踏まえれば、県内の観光は現下の堅調さが続く見込み。

◆11月 鳥羽水族館入場者数

前年比+21.2%(2か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



《現状》

- 雇用・所得情勢は、一段と悪化。
- 12月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.90倍と6か月連続の前月比低下となったうえ、新規求人倍率も1.05倍と急ピッチで低下。ちなみに、2008年の有効求人倍率は1.15倍と2年連続の低下。前年比▲0.25ポイントの低下幅は、新潟・宮城両県と並んで全国7番目の大きさに。
- 12月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲28.2%と8か月連続で2割を越す減少となっており、なかでも製造業(同▲51.4%)とサービス業(同▲50.4%)が半減。求人が増えているのは医療・福祉など、ごく一部の業種に限られる状況。
- 11月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲10.8%と2か月連続で2桁の減少。とりわけ製造業は、大手メーカーを中心とした生産ラインの稼働時間短縮の動きが一段と加速しているとみられ、マイナス幅がさらに拡大(10月:同▲13.8%→11月:同▲19.4%)。

《見通し》

- 求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、勤め先の事業主の都合による離職者は、12月に前年比+149.2%と大幅に増加しているうえ、とりわけ鈴鹿(同+291.7%)や松阪(同+263.9%)など、自動車や電機関連の大手メーカーが集積し、期間従業員や派遣社員の雇い止めなどの動きがみられる地域で増加幅が大きくなっている状況。こうした点を踏まえれば、有効求人倍率は一段の低下を余儀なくされる可能性も。
- また、所得情勢の先行きを展望しても、原材料価格の高騰は一巡したものの、世界的な景気悪化に伴う販売低迷などを背景に、企業の収益環境は厳しい状況が続くと見込まれることから、賃金は名目ベース・実質ベースとも弱い動きを辿る公算が大。

◆12月 有効求人倍率<季節調整値>

0.90倍(前月比▲0.05ポイント、6か月連続の低下)

◆2008年 有効求人倍率

1.15倍(前年差▲0.25ポイント、2年連続の低下)

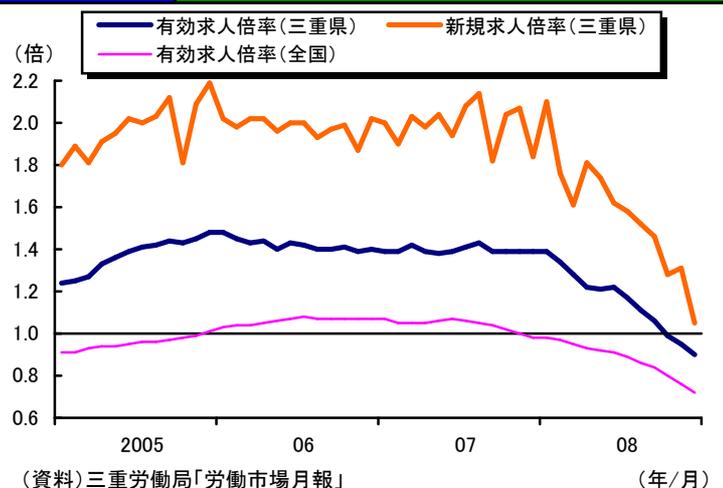
◆12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比▲28.2%(19か月連続の減少)

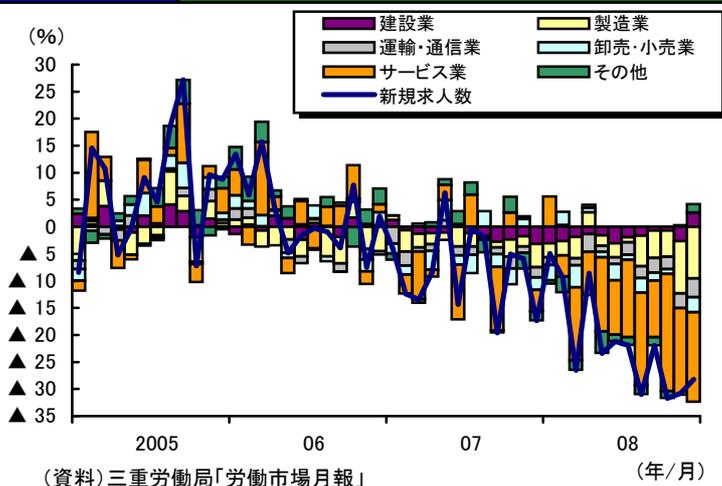
◆11月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲1.5%(10か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲10.8%(5か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比+1.0%(4か月連続の増加)

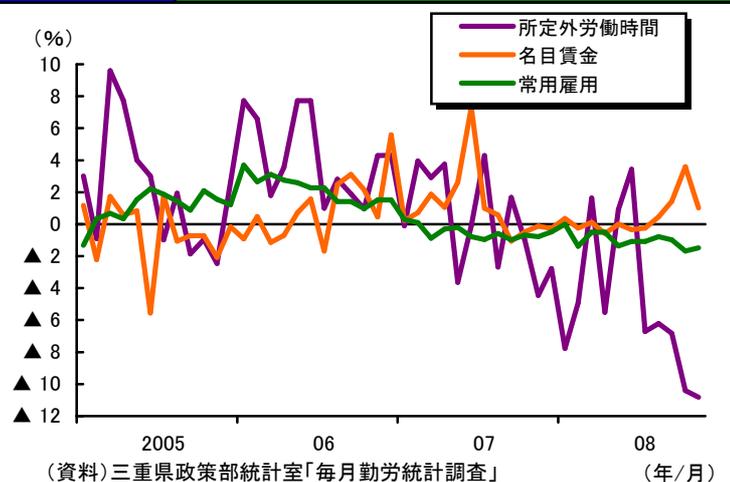
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

弱い動き

《現状》

- 企業の生産活動は、弱い動き。
- 11月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月連続の前年比低下となり、2005年基準の現行指数で比較可能な2004年以降、初の2桁マイナス。業種別にみると、輸送機械がわずかにプラスを維持したものの、液晶パネルやフラッシュメモリといった電子部品・デバイス、ベアリングやマシニングセンタをはじめとする一般機械、薄型テレビを主力とする情報通信機械など、軒並み▲10～20%台のマイナス幅を記録。

《見通し》

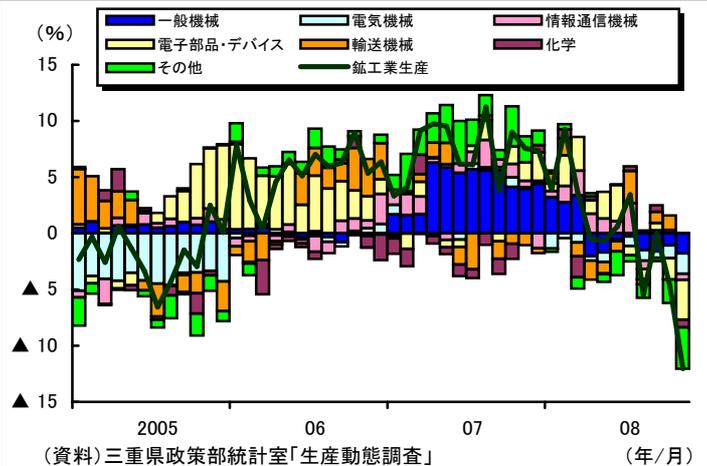
- 電子部品・デバイスについては、県内に大規模な生産拠点を構えるシャープ・東芝・富士通が、2008年末から揃って減産に踏み切っており、こうした動きが、同部門の生産指数をさらに押し下げる見込み。
- さらに、販売が堅調な小型車の生産比率が高い本田技研鈴鹿製作所においても、2月から減産を実施すると伝えられていることも踏まえれば、先行き鉱工業生産の水準は一段と切り下がり、厳しさが増す見通し。

◆11月 鉱工業生産

前年比▲12.1% (2か月連続の低下)

- ・一般機械
前年比▲15.0% (8か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比▲25.1% (11か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比▲11.2% (3か月振りの低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比▲20.4% (2か月連続の低下)
- ・輸送機械
前年比+ 0.1% (3か月連続の上昇)
- ・化学
前年比▲ 8.1% (2か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

悪化傾向

《現状》

- 企業倒産は、悪化傾向。
- 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、件数は2か月連続の前年比減少となった一方、負債総額70億円超に及ぶ不動産業の倒産が1件発生し、負債総額は大きく上振れ。2008年10月末から実施されている信用保証協会の緊急保証制度などが中小企業の資金繰り改善に寄与しているとみられ、倒産件数は抑制された状態となっているものの、倒産は全般的に大口化の様相。

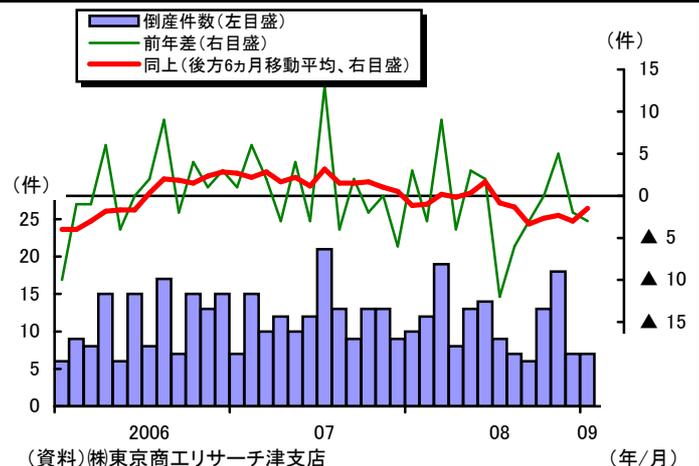
《見通し》

- 景気が悪化の度合いを深め、企業の売上減少リスクが一段と強まるもと、緊急雇用安定助成金制度など、政府の中小企業支援策による景気下支えにはおのずと限界も。こうしたことから、先行き倒産状況がさらに悪化する可能性には注意が必要。

◆1月 企業倒産

- ・倒産件数
7件 (前年差▲3件、2か月連続の減少)
- ・負債総額
9,259百万円
(前年差+7,695百万円、2か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

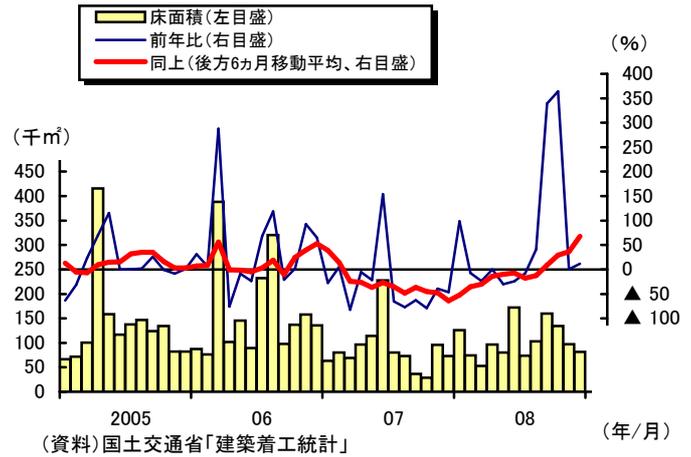
- 企業の建設投資は、概ね一進一退の動き。
- 12月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、5か月連続の前年比増加。後方6か月移動平均値は足元やや上向いているように見受けられるものの、9～10月に前年比4倍以上の増加となったことが影響しており、基調としては一進一退と判断。なお、2008年の非住宅用建築物着工床面積は前年比+20.6%と2年振りの増加となったものの、住宅着工と同様、建築基準法の改正で落ち込んだ前年の反動という側面が大。

《見通し》

- 県下では半導体製造大手の東芝が、世界的な半導体需要の落ち込みを受け、本年春に予定していた四日市工場のNAND型フラッシュメモリ新工場の着工を、2010年を目処に延期すると発表するなど、大型投資の先送りといった動きが顕在化していることを踏まえれば、建設投資は先行き弱い動きが明確化する見通し。

- ◆12月 非居住用建築物着工床面積
前年比+11.4% (5か月連続の増加)
- ◆2008年 非居住用建築物着工床面積
前年比+20.6% (2年振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

弱い動き

《現状》

- 輸出は、弱い動き。
- 12月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、2002年2月(前年比▲33.1%)以来の大幅減となったほか、津・尾鷲港を含む管内全体でも、前年比▲23.6%と2か月連続の減少。石油製品やプラスチックといった素材や、電気回路等の機器といった部品関連が低迷する一方、乗用車は依然好調。とりわけ、北米では乗用車販売が不振と伝えられているものの、米国向けは台数ベースで同+58.1%、金額ベースで同+29.0%の増加。
- ちなみに、2008年の四日市港通関輸出額は、音響・映像機器の部分品や自動車部品の好調を背景に、秋口まで増加基調で推移したことから、前年比+1.5%と6年連続の増加となり、過去最高額を再び更新。

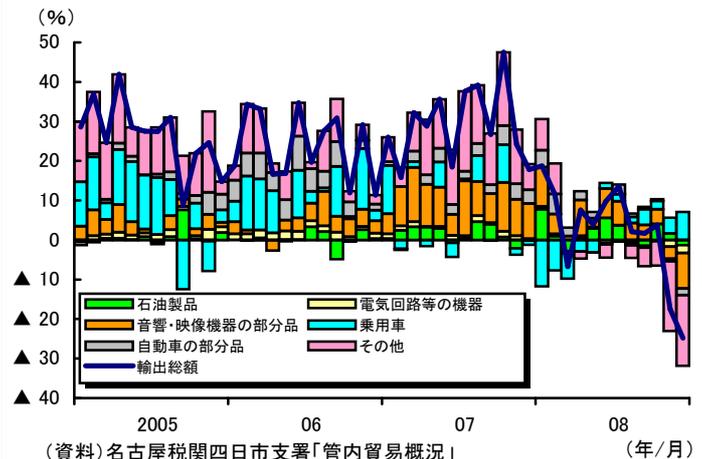
《見通し》

- 米国では景気悪化がいつそう深刻化するもと、四日市港の乗用車輸出も先行き増勢が鈍化する公算が大。そのため、四日市港の輸出は弱い動きが一段と強まる見通し。

- ◆12月 四日市港通関輸出額
前年比▲24.8% (2か月連続の減少)
 - ・石油製品
前年比▲62.8% (3か月振りの減少)
 - ・電気回路等の機器
前年比▲38.7% (5か月連続の減少)
 - ・音響・映像機器の部分品
前年比▲68.6% (2か月連続の減少)
 - ・乗用車
前年比+30.7% (7か月連続の増加)
 - ・自動車の部分品
前年比▲13.9% (2か月連続の減少)

- ◆2008年 四日市港通関輸出額
前年比+1.5% (6年連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

緩やかに減少

《現状》

○公共投資は、緩やかに減少。

○1月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が2か月連続の前年比増加となった一方、請負金額は3か月連続の減少。後方6か月移動平均値でみると、請負金額はやや弱含み。

《見通し》

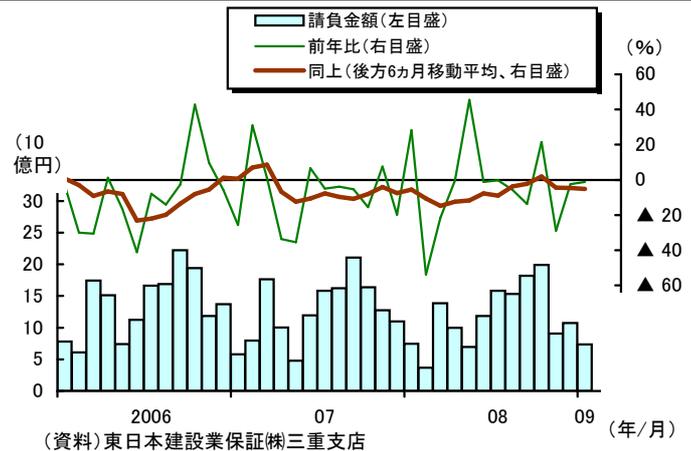
○三重県内でも財政規模の大きい四日市市が2月10日に発表した2009年度当初予算案によると、市内企業の業績悪化に伴い、法人市民税は56.1億円と、2008年度当初予算対比で▲29.6%の大幅な減収となる見込み。こうした厳しい財政状況を踏まえれば、県内の公共投資は現下の減少傾向が続く見通し。

◆1月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比+16.8%(2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額
前年比▲1.1%(3か月連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

伸びが鈍化

《現状》

○物価は、伸びが鈍化。

○12月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、15か月連続の前年比上昇。ただし、プラス幅が+1%台割れ目前まで縮小するなど、上昇の勢いはピークアウト。

○費目別にみると、食料は前年比+4%台の上昇が続いているものの、10月まで物価押し上げの方向に作用してきた交通・通信は、ガソリン価格の急激な値下がりを中心に、ここきて物価押し下げへの影響力が拡大(11月:前年比▲2.5%→12月:同▲5.7%)。

《見通し》

○雇用・所得に対する先行き懸念が高まり、個人消費が低空飛行を続けるもと、県内小売業においても、原材料高を背景とする食料や日用品などの価格引き上げは困難な情勢に。こうした点を勘案すれば、2009年春頃には、前年の物価上昇の反動などもあり、消費者物価上昇率は前年比マイナスに転じる可能性も。

◆12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+1.1%(15か月連続の上昇)

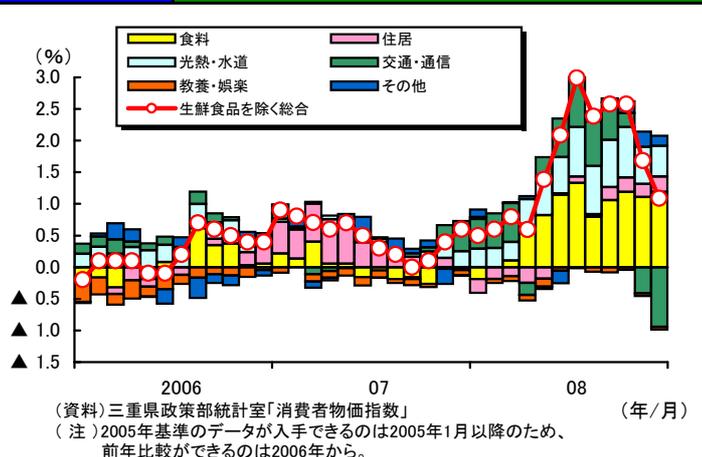
- ・食料
前年比+4.5%(10か月連続の上昇)
- ・住居
前年比+1.2%(7か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+6.6%(36か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比▲5.7%(2か月連続の低下)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.4%(11か月連続の低下)

◆2008年 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+1.6%(3年連続の上昇)

図表14

消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2009/2/12

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2007年	2008年	2008年				2008年				2009年1月
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(7.2)		(5.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)		(0.0)	(▲ 4.6)	(▲ 12.1)		
生産者製品在庫指数	-		<▲ 1.9>	<▲ 1.7>	<▲ 0.1>		< 1.5>	< 0.5>	<▲ 8.9>		
大口電力消費量(百万KWh)	9,034	9,494	2,289	2,389	2,560	2,256	841	820	744	692	
公共工事請負金額(億円)	1,514	1,427	250	287	493	397	182	199	91	107	74
新設住宅着工戸数(戸)	17,128		4,035	4,938	4,941	4,102	1,705	1,458	1,257	1,387	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(0.4)		(0.2)	(▲ 2.0)	(0.2)		(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 6.4)	(▲ 6.5)	
百貨店	(▲ 2.7)		(▲ 1.9)	(▲ 4.6)	(7.4)		(10.9)	(17.2)	(▲ 7.6)	(▲ 5.3)	
スーパー	(1.2)		(0.7)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)		(▲ 2.5)	(▲ 5.5)	(▲ 6.1)	(▲ 6.8)	
新車登録・販売台数(台)	65,290	61,753	20,405	13,901	15,021	12,426	5,756	4,794	4,117	3,515	3,571
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739	41,425	12,968	9,731	9,475	9,251	3,612	3,155	3,300	2,796	2,805
有効求人倍率(季調済)	1.40	1.15	1.34	1.22	1.11	0.95	1.06	0.99	0.95	0.90	
新規求人倍率(季調済)	1.99	1.57	1.82	1.72	1.52	1.21	1.46	1.28	1.31	1.05	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.3)		(0.1)	(▲ 0.3)	(0.4)		(1.4)	(3.6)	(1.0)		
実質賃金指数(同)	(0.9)		(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 2.4)		(▲ 1.3)	(0.8)	(▲ 0.6)		
所定外労働時間(同)	(0.1)		(▲ 3.6)	(▲ 0.5)	(▲ 6.6)		(▲ 6.8)	(▲ 10.4)	(▲ 10.8)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.6)		(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)		(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.5)		
企業倒産件数(件)	144	136	41	35	22	38	6	13	18	7	7
(前年同期(月)差)	(10)	(▲ 8)	(9)	(1)	(▲ 21)	(3)	(▲ 3)	(0)	(5)	(▲ 2)	(▲ 3)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 203,412	▲ 540,409	▲ 141,852	▲ 141,319	▲ 211,254	▲ 45,985	▲ 41,779	▲ 13,991	▲ 17,757	▲ 14,236	
(▲ 26.8)	(165.7)	(▲ 1354.9)	(122.2)	(294.6)	(▲ 52.9)	(197.4)	(▲ 25.3)	(▲ 43.0)	(▲ 70.2)		
輸出(百万円)	1,725,311	1,702,849	403,503	421,567	479,533	398,246	143,589	167,746	122,622	107,878	
(26.3)	(▲ 1.3)	(▲ 3.2)	(1.1)	(7.5)	(▲ 10.6)	(0.5)	(7.5)	(▲ 17.2)	(▲ 23.6)		
輸入(百万円)	1,928,724	2,243,258	545,354	562,886	690,788	444,230	185,368	181,737	140,379	122,114	
(17.3)	(16.3)	(34.5)	(17.1)	(38.3)	(▲ 18.2)	(18.1)	(4.0)	(▲ 21.7)	(▲ 35.4)		
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715	1,561,896	373,518	387,072	437,749	363,556	137,420	154,411	111,439	97,706	
(29.0)	(1.5)	(6.8)	(7.1)	(5.8)	(▲ 12.1)	(1.7)	(3.8)	(▲ 17.4)	(▲ 24.8)		
自動車輸出金額(億円)	3,749	3,675	703	868	971	1,133	322	402	337	393	
(6.6)	(▲ 2.0)	(▲ 29.8)	(▲ 5.9)	(11.4)	(18.7)	(19.9)	(8.5)	(19.4)	(30.7)		
乗用車輸出台数(台)	213,497	231,908	41,157	53,824	57,885	79,042	19,477	26,700	23,821	28,521	
(1.8)	(8.6)	(▲ 25.2)	(5.0)	(11.6)	(42.7)	(18.7)	(21.8)	(39.5)	(73.9)		
消費者物価指数(津市)	(0.2)	(1.6)	(0.6)	(1.5)	(2.5)	(1.8)	(2.4)	(2.4)	(1.7)	(1.2)	
消費者物価指数(三重県)	(0.5)	(1.6)	(0.5)	(1.4)	(2.6)	(1.7)	(2.6)	(2.5)	(1.7)	(1.1)	

<愛知県>

	2007年	2008年	2008年				2008年				2009年1月
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(3.9)		(3.8)	(0.9)	(▲ 1.3)		(▲ 2.2)	(▲ 13.4)	(▲ 23.0)		
生産者製品在庫指数	(▲ 5.2)		<▲ 1.4>	<▲ 2.1>	<▲ 2.4>		< 0.4>	<▲ 4.1>	<▲ 9.7>		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883	80,030	18,003	22,146	19,418	20,463	6,161	7,270	6,719	6,474	
(▲ 16.6)	(8.3)	(0.9)	(7.6)	(41.7)	(▲ 6.0)	(43.7)	(12.9)	(▲ 19.8)	(▲ 6.8)		
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.8)		(▲ 0.9)	(▲ 3.8)	(▲ 2.3)		(▲ 2.9)	(▲ 3.6)	(▲ 8.0)	(▲ 7.2)	
百貨店	(▲ 0.2)		(▲ 2.7)	(▲ 7.8)	(▲ 5.7)		(▲ 8.0)	(▲ 7.5)	(▲ 14.1)	(▲ 12.8)	
スーパー	(▲ 1.1)		(0.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)		(0.2)	(▲ 1.2)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)	
新車登録台数(台)	308,041	89,991	66,267	73,915	29,592	22,249	19,758	19,758	19,758		
(▲ 9.4)		(▲ 1.7)	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(2.9)	(▲ 10.4)	(▲ 29.7)				
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.61	1.86	1.77	1.62	1.25	1.54	1.38	1.28	1.10	
実質賃金指数	(0.0)		(1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 2.3)		(▲ 4.2)	(▲ 3.1)	(▲ 2.9)		
企業倒産件数(件)	671	718	171	181	195	171	76	56	50	65	50
(前年同期(月)差)	(74)	(47)	(▲ 1)	(19)	(15)	(14)	(21)	(▲ 7)	(6)	(15)	(▲ 16)
県内外国貿易動向 純輸出(千万円)	998,875	833,190	236,352	232,878	205,237	158,723	68,815	67,220	50,272	41,231	
(14.8)	(▲ 16.6)	(1.6)	(▲ 6.4)	(▲ 16.0)	(▲ 41.9)	(▲ 21.0)	(▲ 28.6)	(▲ 44.1)	(▲ 53.7)		
輸出(千万円)	1,673,317	1,521,623	412,120	401,097	392,489	315,916	131,327	128,922	99,697	87,297	
(11.9)	(▲ 9.1)	(3.5)	(▲ 3.4)	(▲ 4.9)	(▲ 29.3)	(▲ 5.7)	(▲ 15.8)	(▲ 33.0)	(▲ 39.8)		
輸入(千万円)	674,442	688,433	175,768	168,219	187,253	157,193	62,512	61,702	49,425	46,067	
(7.9)	(2.1)	(6.2)	(1.1)	(11.1)	(▲ 9.6)	(20.1)	(4.6)	(▲ 16.2)	(▲ 17.6)		
消費者物価指数(名古屋市)	(0.3)	(1.2)	(0.4)	(0.8)	(1.9)	(1.4)	(2.0)	(1.8)	(1.4)	(1.1)	(0.9)